

経営危機と民主化闘争

報告・文責 村上剛志（日刊工業新聞社）

日刊工業新聞社（本社・東京都千代田区）は1973（昭和48）年、オイルショックを背景に「経営危機」に直面した。同社は、産業の総合情報機関として「日刊工業新聞」、週2回刊の「流通・サービス新聞」を発行するほか、月刊の技術雑誌（14点）、書籍（年間150点）を発行している。また、産業技術の展示会や教育セミナーなどを開催・教育ビデオなども製作発表している。従業員は1400名。

1. 「経営危機」にいたる経過

同社は戦後の「高度成長」に支えられると共に、昭和48年頃までは競合紙誌も少なかったために、高収益をあげていた。また、こうした高収益の背景には、労働組合を弾圧する労務政策がとられていた。同社の弾圧政策は新聞業界でも有名で、社長を総裁とする「ハタラク党」などが組織され、従業員の1割弱の約100人の労働組合（新聞労連加盟）の活動を阻んでいた。経営悪化の傾向は、昭和46年頃から始まり、昭和48年以降5期連続欠損が続けた。一方、労働組合は、当時、新聞業界での大きな問題であった鉛中毒などの職業病闘争で先進的な役割を果たすとともに、山陽新聞、西日本新聞の大型争議の解決に呼応して、労使の全面正常化を勝ちとり、組合員も一挙に800人に拡大した。「経営危機」はまさに「労働組合がこれから」という時に起こっていったのである。

2. 労働組合が経営の

「再建闘争」を展開

こうした情勢に直面して、労働組合は、「経営の責任は経営者にあるが、彼らに当事者能力がない時は、あるべき姿のみを要求して、合理化反対闘争だけをするのではなく、自らの生活と権利を向上させる場としての職場を守る必要がある」と

して、「経営民主化闘争」を提起した。この「経営民主化闘争」は具体的には、新聞紙面や営業政策、さらには機構や運営などの改善、技術革新への提起や財務体質の改善など、身近な職場の課題解決から経営全般の改革にまで、労働組合が政策提起を行なったものである。この政策提起は、新聞労連が小規模・地方紙の経営危機の中で方針化された「産業民主化闘争」に啓発され、実践化されたものである。組合は同社の経営分析を行ない、「このまま事態を放置すれば職場を失なうことになる。労働者は仕事と職場を通じて、人生を豊かに（職業能力の向上、人間性の発展、物質的向上）しようと考えているが、現実には経営危機でその実現が不可能である。生活と権利の向上のために団結する組合であれば、団結を失なおうとしている経営危機を打開することが求められる」として、職場で支部で、全国で経営改善政策を作成して会社の実現を迫っていった。当然のことながら、こうした方針は「労働組合がどうしてもそこまでの声も上った。しかし組合は、全国で職場討議を行ない民主化闘争に結集していった。こうした矢先、旧来の経営者が交替し、昭和51年新たに商工中金の前理事長が財界から社長に送り込まれた。新社長は組合役員への処分など再び組合を敵視する労務政策をとり、民主化政策団交を拒否し続けたが、組合の粘り強い闘いによって昭和53年11月に退陣し、一挙に経営政策団交が実現していった。ちなみに、この12月の年末一時金はわずか2万円であった。その10年後の昭和63年苦しい闘いが実り、年末一時金は100万円台に回復し職場の新たな発展をきづくこともできた。

3. 民主化闘争の意義

今日、ソ連・東欧の崩壊と資本主義社会も大き

な困難に直面している中で、労働者が自らを主人公とした社会をどう築くかの役割が課せられている。即ち、本当の意味での企業の民主化・経済の民主化への展開である。

こうした時、一個別企業の経験ではあるが、労働者共通の課題として「経営の民主化」闘争の意義は大きいと考える。

受贈図書文献 1992年6月～9月

単行本

- 矢吹紀人、山田達夫、柴田光郎『新よどがわ生協物語—1000班の組合員に聞きました』（シーアンドシー、92年4月）
- 新建築家技術者集団編『生活派建築宣言—21世紀をめざす建築とまちづくりの11章』（東洋書店、91年11月）
- 鈴木勉編『青年・成人期障害者の自立・発達・協同』（広島女子大学地域研究叢書、溪水社、92年2月）
- 太田貞司『在宅ケアの条件』（自治体研究社、92年6月）
- 佐藤一子編『文化協同のネットワーク』（青木書店、92年5月）
- 法政大学大原社会問題研究所編『《連合時代》の労働運動—再編の道程と新展開』（総合労働研究所、92年3月）

定期刊行物

- 『健康せいきょう』（隔月刊）第4号（日本生活協同組合連合会医療部会、92年5月）
- 『障害者のゆたかな未来をめざして』（月刊）第120号（愛知県・ゆたか福祉会、92年5月）
- 『明日を拓く』（季刊）第8号（同編集委員会、91年8月）

文献・資料

- 協同組合図書資料センター「協同組合関係図書資料情報・第14号」（92年3月）
- 同上「協同組合および農協に関する文献の目録（1990年）」（92年1月）
- 佐藤誠「労働者参加と社会的経済にみるEC統合」（『立命館国際研究』5巻1号、92年5月、抜刷）
- 日本生活協同組合連合会医療部会「医療生協リポート・No17—世界の医療協同組合に関する資料集」（92年4月）
- 板橋・生活と自治研究所「いたばしナウ・No27」（92年6月）
- 埼玉県上福岡市「上福岡市高齢者福祉基本計画策定に係る基礎調査報告書」（92年3月）
- 同上「上福岡市高齢者福祉基本計画（素案）」（92年3月）
- 共同作業所全国連絡会「障害者地域生活援助研究・No2—共作連実践研究年報」（92年5月）
- 青森県国民教育研究所「教育情報青森・No89—幼年教育に新しい視点を」（92年4月）
- 京都・太鼓センター「和太鼓入門」（92年4月）
- 中小企業家同友会全国協議会「中同協・第48号—第22回中小企業問題全国研究集会特集号」（92年5月）

活動ファイル 1992年6月～9月

6月

- 4日 「いま『協同』を問う'92全国集会」（以下、協同集会と略記）、第6分科会「労働組合

と協同組合」準備打ち合せ会。

- 6日 第3回協同集会実行委員会（明治大学、13時半）。
- 13日 第1回中小企業協同化展望研究会、報告：